

〈研究資料〉

保健体育科教育実習における保健授業の実施状況と課題

—体育系 A 大学の教育実習生と実習校によるアンケート調査より—

長岡 知*・渡邊 貴裕*・大久保菜穂子*・中西 唯公*

Current status and issues of health class implementation in teaching practice
for health and physical education—From the questionnaire survey by the trainee and training school in
A physical education university—

Tomo NAGAOKA*, Takahiro WATANABE*, Naoko OKUBO* and Yuko NAKANISHI*

Abstract

保健体育科教育実習（以下、教育実習と記す）における保健授業の実施状況及び実習校（指導担当教員）の実態や意識を明らかにし、実習校との連携・協力による効果的な教科指導の在り方を検討するための基礎的データを収集することを目的とし、2つの対象者に質問紙調査（以下、調査A、調査Bと記す）を実施した。

調査Aは関東に所在する体育系A大学に在籍し、平成29年9月～12月の期間に3週間又は4週間の教育実習を終了した大学3年生男女151名（実習校内訳：中学校85名、高等学校66名）を対象に質問紙調査を実施した。

調査Bは同時期に体育系A大学の教育実習生を受け入れた実習校151校から抽出した中学校50校、高等学校50校の指導担当教員100名を対象に郵送法による質問紙調査を実施し、73名の回答を得た。回答に欠損のなかった72名（中学校36名、高校36名）を用いて分析を行った。

体育系A大学における教育実習の現状では高等学校に比べ、中学校での保健授業の実施状況が低く、校種間に有意な差が見られた ($\chi^2=38.71$, $df=1$, $P<.001$)。

大学と実習校との連携・協力の現状では指導担当教員は教育実習の機会を「肯定的」に捉えており、連携・協力に向けての意欲は前向きであるが、一方、大学と実習校において教育実習の目的、指導内容について事前の共通理解が不十分な現状があることが窺えた。

今後、実習校との連絡調整、情報共有ができる有機的な連携・協力体制を整える必要性が示唆された。

Key words: 保健体育科教育実習, 保健授業, 連携・協力

I. 緒 言

学校現場において保健授業が「アメフリ保健」

(rainy days lessons)¹⁴⁾「暗記保健」³⁾と揶揄され、授業者や学習者の保健授業への取り組み意欲の低調さが指摘されて久しい。

* 順天堂大学スポーツ健康科学部健康学科
Faculty of health and Sports Science, Department of
Health Science, Juntendo University
責任著者 長岡 知
E-mail: tm-nagaoka@juntendo.ac.jp

野津らが平成19年に実施した全国調査²⁾では学習指導要領に示された内容の習得状況は校種が上がるほどに低率を示した。さらに、保健学習に対する「感情」や「価値期待」で構成されている「保健の

学習意欲」や「日常生活における実践状況」も十分とは言えず、現在においても低調な状況と言わざるを得ないであろう。このような現状を改善する方策としては、授業を担当する教員の保健授業へ取り組む意欲と授業実践力を高めると共に、専門性の高い保健体育科教員を養成し輩出することが不可欠である。中学校学習指導要領(平成29年3月公示)⁶⁾、高等学校学習指導要領(平成30年3月公示)⁷⁾の改訂、教育職員免許法(平成28年11月)が改正され、教員養成系大学において新学習指導要領及び教職課程コアカリキュラムに対応した教職課程の一層の充実・改善が求められている。中央教育審議会答申(平成18年)「今後の教員養成・免許制度の在り方について」において、「課程認定大学は教育実習の全般にわたり、学校や教育委員会と連携しながら、責任を持って指導に当たることが重要である。」⁹⁾と連携・協力の必要性を強調しており、教育実習の充実・改善を図ることが重要と考える。

教育実習は「大学での学び(理論)」を「学校現場(実践)」に生かすこととされている。また「学校の経験知」を学術的な学び(理論)と照らし合わせる(理論と実践の往還)¹²⁾貴重な機会である。今案によれば、教育実習終了後において教職希望を高める学生が増加すること、また、教育実習前には教職希望が低かった学生でも、教育実習を終了し教員生活への魅力を感じた場合には教職志望に変化が見られるという結果を報告している⁴⁾。また、坂井も教育実習前には教職を志望していなかった学生に対しても、教育実習は教職志望を芽生えさせる契機になりうると指摘している¹³⁾。教育実習を通して教職への意識付けや実践的指導力の向上など、その成果が期待される。教育実習の教科指導においては「体育」と「保健」の合併教科としての特性を踏まえ、「体育」と「保健」を関連づけた授業実践など教育実習の在り方を検討することが重要である。

家田らは教育実習における保健授業の実施状況について高等学校に比べ中学校では未実施者が半数以上おり、校種間での実習実態の差異について早急の改善を指摘している⁵⁾。

その後の大卒らの報告¹¹⁾においても依然、改善傾向が見られないことを指摘している。

今迄の先行研究においても、度々、調査が行われ指摘されているが現状が改善されていないことを踏まえ、今後も継続的に実施状況を調査把握していくことは重要と考える。

このような教育実習を取り巻く課題の背景に、藤枝¹⁾は学校現場における教育実習に関わる様々な問題点の多くが「教育実習の大学教育からの分断と、その実習校への一任体制によるものである。」と問題提起している。大津らは教育実習における保健授業の実態把握、問題点を明らかにし、実習校側及び大学側での指導体制の整備・改善を図っていく必要性について指摘している¹⁰⁾。

教育実習に関わる先行研究を概観してみると実習生を対象として教育実習の実態調査、教育実習事前・事後の実習生の意識や態度変容から教育実習の意義や問題点を明らかにし、大学の教職課程カリキュラムの検討といった視点からの研究が中心に行われてきた。

本研究の意義は、1つめは先行研究により指摘されている教育実習における保健授業の実施状況は、指摘から約30年が経過した現在においても、依然、改善が見られていない。実施状況の改善に向けて、継続的に調査し、情報を発信することに意義がある。

2つめは、その背景となる実習校への一任体制による課題の解決に向けて、連携・協力した指導体制の必要性が指摘されているが、教育実習生の受け入れ側の実習校(指導担当教員)の実態や意識を明らかにした調査が実施されていないことである。

そこで本研究では保健体育科教育実習における保健授業の実施状況及び実習校(指導担当教員)の実態や意識を明らかにし、実習校との連携・協力による効果的な教科指導の在り方を検討するための基礎的データを収集することを目的とした。

II. 研究方法

1. 調査対象と方法

本研究では2つの対象者に調査を実施した（以下調査A, 調査Bとする）。

調査Aは関東地方に所在する体育系A大学で平成29年9月～12月に母校での教育実習を主とした3週間または4週間の教育実習を終了した大学3年生男女151名（実習校内訳：中学校85名，高等学校66名）を対象とした。実習終了後，平成29年12月に実施した事後指導の際に無記名による自記式・択一式質問紙調査を実施した。

調査Bは体育系A大学の教育実習生を受け入れた実習校一覧表名簿（151校）から校種別に無作為に抽出した中学校50校，高等学校50校，計100校の実習指導担当教員100名を対象とした。平成30年1月～3月に郵送法にて無記名による自記式・択一式質問紙調査を実施した。

2. 調査内容

調査Aは教育実習生の実習状況について保健授業の実施状況，保健授業実施時間数，保健授業の未実施理由について回答を求めた。調査Bは属性（校種，性別，年齢，教員経験年数）及び実習指導担当教員としての指導担当経験回数，実習指導内容（複数回答），指導担当教員経験の意義，大学との連携・協力への意識，教育実習生受け入れ意欲，教育実習の検討課題（複数回答）について回答を求めた。

3. 分析方法

調査Aは分析対象者151名に配布し，151名から回収した（回収率100%）。回答に欠損はなかった151名（中学校85名，高等学校66名）[有効回答率100%]を分析対象とした。調査Bは100校に配布し，73校から回収した（回収率73.0%）。回答に欠損のなかった72名（中学校36名，高校36名）[有効回答率98.6%]を分析対象として中学校，高等学校の校種別に2群間で分析した。「大学との連携・協力は十分にあったか」については「そう思う」～「そう思わない」の4件法で回答を求め，その回答を「そう思う」「ややそう思う」を「連携・協力あり」，

「あまり思わない」，「そう思わない」を「連携・協力なし」と2群に分けて分析を行った。また，「今後も教育実習指導の機会があれば積極的に受け入れたいと思いますか」，「指導担当教員の経験が今後の教員生活にとって有意義な機会であったか」については「そう思う」～「そう思わない」の4件法で回答を求め，その回答を「そう思う」「ややそう思う」を「肯定的」，「あまり思わない」，「そう思わない」を「否定的」と2群に分けて分析を行った。データの集計・分析においてはMicrosoft Excel 2016 for Windowsを用いて実施した。校種間における実習中の保健授業実施状況について χ^2 検定を行なった。実施した保健授業の実施単位時間数，指導担当教員の指導経験回数についてはt検定を行い，有意水準は $P < .05$ と設定した。

4. 倫理的配慮

調査にあたっては，研究の趣旨，研究への参加は自由意志に基づくものであり強制ではないこと，調査票は無記名であり個人が特定されないこと，得られた情報は研究以外の目的で用いないこと，成績評価には関係しないこと等を口頭および文書にて説明した。また，調査票の提出をもって同意とみなすこととした。なお，本研究は順天堂大学研究等倫理委員会（順大ス倫第2020-28号）によって承認を受けた。

III. 結果

1. 教育実習における保健授業の実施状況【調査A】

表1は調査Aの結果から実習中における保健授業の実施状況を校種別にまとめた結果である。校種間に差があるか検討するため， χ^2 検定を行なった。その結果，実習中における保健授業の実施状況について「実施した」と回答した学生は中学校では43名（50.5%），高等学校では64名（97.0%）と中学校での保健授業の実施状況が低く，校種間に有意な差が見られた（ $\chi^2 = 38.71$ ， $df = 1$ ， $P < .001$ ）（表1）。表2は実習中における保健授業の実施単位時間を校種別にまとめた結果である。校種間に差があ

表1 保健授業の実施状況
数値は人数（％）

	中学校 n=85	高等学校 n=66	χ^2 値
実施	43(50.5)	64(97.0)	38.71***
未実施	42(49.5)	2(3.0)	
P<.001***			

表2 保健授業の実施単位時間数

	中学校 n=43	高等学校 n=64	t 値
平均単位時間数±SD	4.32±3.68	6.40±3.97	2.73**
最大	15時間	18時間	
最小	1時間	1時間	
P<.01**			

表3 保健授業の未実施理由
数値は人数（％）

	中学校 n=42	高等学校 n=2
はじめから計画されていなかった	27(64.2)	1(50.0)
指導教員からの指示がなかった	4(9.5)	0(0.0)
自分から断った	0(0.0)	0(0.0)
その他	11(26.3)	1(50.0)

るか検討するため、t検定を行った。その結果、保健授業の実施単位時間数において、中学校では平均実施単位時間数4.32±3.68時間、最大15時間、最小1時間の授業実施単位時間数となった。高等学校では平均実施単位時間数6.40±3.97時間、最大18時間、最小1時間であった。平均実施単位時間数について、校種間に有意な差が見られた（表2）（t=2.73, df=1, P<.01）。表3は保健授業の未実施理由を校種別にまとめた結果である。実施状況が低かった中学校における保健授業の未実施理由として「はじめから計画されていなかった」が27名（64.2％）を占めた（表3）。

2. 教育実習校（指導担当教員）の実態及び意識 【調査B】

調査Bの結果から指導担当教員の教員経験年数

表4 教員経験年数
数値は人数（％）

	中学校 n=36	高等学校 n=36
1年～10年	19(52.7)	8(22.2)
11年～20年	7(19.4)	9(25.0)
21年～30年	6(16.7)	9(25.0)
31年～	4(11.2)	10(27.8)

表5 指導経験回数

	中学校 n=36	高等学校 n=36	t 値
平均回数±SD	3.35±3.23	7.63±5.81	3.42**
最大	20回	25回	
最小	1回	1回	
P<.01**			

については中学校では「1年～10年目」19名（52.7％）と教員経験年数が比較的浅い教員が実習指導を担当していた（表4）。

指導担当教員の経験回数は中学校では3.35±3.23回、最大20回、最小1回であった。高等学校では7.63±5.81回、最大25回、最小1回であった。指導経験回数についてt検定を行った結果、校種間において有意な差が見られた（t=3.42, df=62, P<.01）（表5）。

「大学との連携・協力は十分にあったか」については「連携・協力あり」という回答は中学校では24名（66.7％）、高等学校22名（61.1％）、全体で46名（63.8％）であった。「連携・協力なし」は全体で26名（36.2％）であった。校種間に有意な差は見られなかった（表6）。「今後も教育実習指導の機会があれば積極的に受け入れたいと思いますか」について「肯定的」な回答は中学校32名（88.8％）、高等学校28名（77.7％）と全体では60名（83.3％）であった。校種間に有意な差は見られなかった（表6）。「指導担当教員の経験が今後の教員生活にとって有意義な機会であったか」について「肯定的」な回答は中学校34名（94.4％）、高等学校31名（86.1％）、全体では65名（90.2％）であった。校種間に

有意な差は見られなかった(表6)。「実習指導における重点指導内容」(複数回答)については中学校では1位が「学習指導の技術」(75.0%), 2位が

表6 教育実習校と大学との連携・協力の意識
数値は人数(%)

	中学校 (n=36)	高等学校 (n=36)	合計 (n=72)
大学との連携・協力が十分にあったか			
連携・協力あり	24(66.7)	22(61.1)	46(63.8)
連携・協力なし	12(33.3)	14(38.9)	26(36.2)
今後も実習生を受け入れたいか			
肯定的	32(88.8)	28(77.7)	60(83.3)
否定的	4(11.2)	8(22.3)	12(16.7)
実習指導は有意義な機会であったか			
肯定的	34(94.4)	31(86.1)	65(90.2)
否定的	2(5.6)	5(13.9)	7(9.8)

表7 実習指導における重点指導内容・課題
数値は人数(%)

	中学校 (n=36)	高等学校 (n=36)	合計 (n=72)
重点指導内容(複数回答)			
教材研究	24(66.7)	26(72.2)	50(69.4)
学習指導案の立案	9(25.0)	19(52.8)	28(38.9)
学習指導の技術	27(75.0)	17(47.2)	44(61.1)
学習の評価	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)
生徒把握・生徒理解	20(55.6)	13(36.1)	33(45.8)
生徒指導(授業規律など)	12(33.3)	18(50.0)	30(41.7)
生徒の興味関心を引きつける	8(22.2)	11(30.6)	25(34.7)
その他	2(5.6)	4(11.1)	6(8.3)
教育実習の課題(複数回答)			
実習時期	26(72.2)	27(75.0)	53(73.6)
実習期間	18(50.0)	18(50.0)	36(50.0)
実習内容・計画(プログラム)	23(63.9)	31(86.1)	45(62.5)
大学との連携・協力	9(25.0)	10(27.8)	19(26.4)
業務多忙化による担当教員への負担	15(41.7)	16(44.4)	31(43.1)
実習評価(実習記録を含む)	11(30.6)	10(27.8)	22(30.6)
その他	4(11.1)	0(0.0)	4(5.6)

「教材研究」(66.7%), 高等学校では1位が「教材研究」(72.2%), 2位「学習指導案の立案」となった。全体では「教材研究」(69.4%), 「学習指導の技術」(61.1%), 「生徒把握・生徒理解」(45.8%)と「教科指導(授業実践)」に関わる項目が上位を占めた(表7)。「保健体育科教育実習における検討課題」(複数回答)については中学校では「実習時期」(72.2%), 高等学校では「実習内容・プログラム」(86.1%)が1位であった。全体では「実習時期」(73.6%), 「実習内容・プログラム」(62.5%), 「実習期間」(50.0%)が上位となった(表7)。

IV. 考 察

1. 教育実習における保健授業の実施状況

調査Aの結果から、特に中学校における保健授業の実施状況が低調であることが明らかとなった。これは、先行研究⁵⁾¹⁰⁾¹¹⁾とほぼ同様の結果となり、依然、改善傾向が見られない現状であることが示唆された。また両校種における保健授業の実施単位時間数において最小1時間から最大18時間の差があり、実習校によって実習状況にばらつきがあることなど課題が明らかになった。中学校において保健授業の未実施理由として「はじめから計画されていなかった」が27名(64.2%)を占めている。このような現状の原因として実習時期における学校行事の都合、年間授業計画の位置づけなどの背景も推察できるが、藤枝¹⁾が指摘するよう実習校への一任体制によって生じる大学と実習校との情報共有の不足も課題として指摘できる。今後、実習指導体制における連携・協力の在り方について検討することが必要である。

2. 実習校(指導担当教員)の実態及び意識

実習校との連携・協力における実質的な対象者は指導担当教員になる。そのため調査Bでは実習指導担当教員の実態把握を行った。中学校の指導担当教員は高等学校に比べ、教員経験年数や指導経験回数の浅い教員が指導にあたる機会が多いことが明らかになった。

実習指導の重点指導内容として校種間で1位, 2

位項目に差が見られたが、全体では「教材研究」(69.4%)、「学習指導の技術」(61.1%)となり、「教科指導(授業実践)」に関わる項目が上位となった。大学との連携・協力への意識について調査対象校である体育系A大学では実習期間中に大学教員が1度は実習校へ巡回指導を実施しているが、「連携・協力あり」という回答は全体で46名(63.8%)、「連携・協力なし」は26名(36.2%)であった。「平成22年度教員の資質向上方策の見直し及び教員免許更新制の効果検証に係る調査」⁸⁾における集計結果から、「教育実習の課題」について「大学との実習校や教育委員会との連携が不十分と思う」という回答は20.0%であった。この全国調査に比べ、本研究の調査Bの結果はやや上回っていた。指導担当教員の教育実習に対する意識として、「今後も教育実習指導の機会があれば積極的に受け入れたい」(83.3%)、「指導担当教員の経験が今後の教員生活にとって有意義な機会であった」(90.2%)といずれも高い割合が示された。このことから、指導担当教員は実習生の受け入れや実習指導の機会を「肯定的」に捉えており、連携・協力への意欲は醸成していると思われる。一方、体育系A大学における教育実習の実施時期が大学3年生時の9月~12月ということ踏まえ、検討課題の1位には中学校では「実習時期」(72.2%)、高等学校では「実習内容・プログラム」(86.1%)と校種別に課題がある。

以上のような現状を踏まえ、大学側の意向と実習校の実態を把握し、双方向の連絡調整や情報共有といった緊密な連携・協力が必要であることが示唆された。

V. 研究の限界と今後の課題

本研究は体育系A大学の教職課程に位置づけられた教育実習に限られた対象集団に調査実施したことから、教育実習全般の現状を示しているとは言えない。

今後、各教員養成系大学で独自に実施されている教育実習において教科特有の共通課題について明らかにしていくことが必要である。

VI. 結 論

本研究では保健体育科教育実習における保健授業の実施状況及び実習校(指導担当教員)の実態や意識を明らかにし、実習校との連携・協力による効果的な教科指導の在り方を検討するための基礎的データを収集することを目的とした。その結果、以下のことが明らかになった。

体育系A大学における教育実習の現状では高等学校に比べ、特に中学校での保健授業の実施状況が低く、校種間に有意な差が見られた($\chi^2=38.71$, $df=1$, $P<.001$)。

大学と実習校との連携・協力の現状では指導担当教員は教育実習の機会を「肯定的」に捉えており、連携・協力に向けての意欲は前向きであるが、一方、大学と実習校において教育実習の目的、指導内容について事前の共通理解が不十分な現状があることが窺えた。

今後、実習校との連絡調整、情報共有ができる緊密な連携・協力体制を整える必要性が示唆された。

文 献

- 1) 藤枝静正(2001)教育実習学の基礎理論研究, 東京, 風間書房.
- 2) 保健学習授業推進委員会(2013)中学校の保健学習を着実に推進するために, 東京, 日本学校保健会, 25.
- 3) 今村 修(2017)「良い保健授業の姿をイメージしよう」, 日本保健科教育学会, 保健科教育法入門, 東京, 大修館書店, 39.
- 4) 今栄国晴, 清水秀美(1994)教育実習が教員志望動機に及ぼす影響: 事前・事後測定法による分析, 日本教育工学雑誌, 17(4), 185-195.
- 5) 家田重晴, 勝亦紘一, 深井一三(1987)保健体育科の教育実習に関する研究(4), 中京大学体育学論叢, 28(2), 59-75.
- 6) 文部科学省(2018)中学校学習指導要領, 東山書房.
- 7) 文部科学省(2019)高等学校学習指導要領, 東山書房.

- 8) 文部科学省（2010）教員の資質向上方策の見直し及び教員免許更新制の効果検証に係る調査，8.
- 9) 文部科学省（2006）中央教育審議会答申，今後の教員養成・免許制度の在り方について.
- 10) 大津一義，桃崎一政，千葉裕典，木曾俊介，鳥井正史，勝亦紘一（1979）保健体育科教員の養成に関する調査研究 その1 保健科教育実習の実態及び問題点，順天堂大学保健体育紀要 第22号，39-71.
- 11) 大窄貴史，吉田博紀，家田重晴，勝亦紘一（2005）保健体育科教育実習における保健授業の担当時間及び担当分野について，中京大学体育学論叢46-2，99-113.
- 12) 桶谷 守，小林 稔，橋本京子，西井薫（2016）教育実習から教員採用・初任期までに知っておくべきこと，東京，教育出版株式会社，9.
- 13) 坂井 裕（2005）教育実習終了後における教職志望の変容：数学科の教育実習生を対象として，東京学芸大学教育実践研究支援センター紀要，1: 81-95.
- 14) 和唐正勝（1974）「保健科教育の現状」. 小倉学，森昭三，現代保健科教育法，東京，大修館書店，85.

（令和元年11月1日 受付）
（令和3年1月5日 受理）